

## 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社  
 コード番号 6789 URL [www.rolanddg.com](http://www.rolanddg.com)

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 上井 敏治

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

平成30年9月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	20,973	2.0	1,781	30.1	1,627	19.5	1,042	
29年12月期第2四半期	21,411	6.0	1,369	48.7	1,361	42.9	32	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 629百万円 ( %) 29年12月期第2四半期 3百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	83.15	
29年12月期第2四半期	2.57	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	35,393	22,839	64.5	1,819.31
29年12月期	36,570	22,521	61.6	1,798.32

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 22,839百万円 29年12月期 22,521百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		35.00	60.00
30年12月期		25.00			
30年12月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,600	0.1	3,400	11.8	3,200	15.9	2,200	14.7	175.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	12,656,311 株	29年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	102,595 株	29年12月期	132,595 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	12,540,399 株	29年12月期2Q	12,518,116 株

(注) 平成30年12月期第2四半期及び平成29年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ102,400株、132,400株含まれております。また、平成30年12月期第2四半期及び平成29年12月期第2四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ115,717株、138,000株含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)における世界経済は、米国の保護主義的な政策動向による貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、米国では設備投資や個人消費が増加し、欧州でも雇用情勢が改善する等、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、「GrowthOne(グロースワン)イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、①成長分野の事業化の加速、②ソリューションプロバイダへの転身、③イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指しております。また、プリンターの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場に依存する事業構造から、多軸の事業構造へとポートフォリオの転換を図ってまいります。成長分野と定めたデンタル(歯科医療)や3Dものづくり分野を担う「DGSHAPE(ディージーシェイプ)事業」と小売業界でのオリジナルグッズ製作やパーソナライズのニーズ拡大に対応する「リテイル事業」のさらなる成長を図り、従来からのデジタルプリンティング事業に加えて新たな事業の柱に育ててまいります。

当第2四半期は、デンタル市場とリテイル市場の成長分野の事業化の加速を推進してまいりました。当社グループの「DGSHAPE株式会社」は、デジタル化の新たな潮流に対応したソリューションを提供することをミッションに、デンタル市場を焦点として3D事業の拡大に取り組みました。また、リテイル市場においては、オリジナルグッズ製作をおこなう小規模工場に加え、店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾サービスをおこなう小売店へもUVプリンターの導入を進めてまいりました。これまでの活動の結果、店頭でサービスを提供する幅広い業種にビジネス拡大の可能性が見えてきており、これらを新たな顧客対象と位置づけ、プリンター製品、3D製品、ソフトウェア等を活用した新たなビジネスを提案してまいります。一方、これまでの主力市場であるサイン市場では、市場の成熟化に加えて大手参入により競争が一層激化しており、各地域で販売促進キャンペーンを継続してプリンターの販売回復に取り組みました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期の売上高は、デンタル市場の拡大により工作機器の売上が増加したことや為替の円安効果があったものの、主にサイン市場向けを中心としたプリンターの販売が低調に推移し、前年同期比2.0%減の209億73百万円とわずかに前年同期を下回りました。売上原価率は前年同期に比べ1.0ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、人件費や広告販促費が減少したことで前年同期を下回りました。これにより、営業利益は前年同期比30.1%増の17億81百万円となり、経常利益は前年同期比19.5%増の16億27百万円となりました。また、ソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億42百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円)となりました。

なお、当第2四半期における主要通貨の為替レート(平成30年1月～平成30年6月の平均レート)は、108.69円/米ドル(前年同期112.38円)、131.67円/ユーロ(前年同期121.67円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	7,861	36.7	7,061	33.7	△799	△3.0	89.8
プロッタ	679	3.2	684	3.2	4	0.1	100.7
工作機器	2,372	11.1	2,657	12.7	284	1.6	112.0
サプライ	6,849	32.0	6,802	32.4	△47	0.4	99.3
その他	3,648	17.0	3,768	18.0	119	0.9	103.3
合計	21,411	100.0	20,973	100.0	△437	—	98.0

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手参入により競争が激化しており、高価格帯製品から低価格帯製品へと顧客ニーズが変化しております。同市場での顧客を維持するため、各地域での販売促進キャンペーンを継続してプリンターの販売回復に取り組んでおります。また、リテイル市場では、スマートフォンケースや家電製品、ノベルティ等のオリジナルグッズ製作や販売をおこなう小規模工場と小売店舗へ、小型UVプリンターを提案しビジネス拡大に取り組んでおります。

当第2四半期は、サイン市場において主に新興国を中心に低価格プリント専用機の販売が増加したほか、パネルボードや展示什器などの大判板材への印刷に対応するUVプリンターの販売が欧米を中心に増加しました。しかしながら、主力機種 TrueVIS (トゥルービズ) 「VG-640/540」及び「SG-540/300」の販売は減少しました。リテイル市場では、小型UVプリンターの「LEF-12i」の販売は好調に推移しましたが、高い生産性が特長の「LEF-300」の販売は伸び悩みました。

これらの結果、主にサイン市場向けプリンターの減少により売上高は70億61百万円(前年同期比89.8%)となりました。

[プロッタ]

サイン市場向けの大型カッティングマシン「GR-640/540/420」の販売が進み、プロッタの売上高は6億84百万円(前年同期比100.7%)となりました。

[工作機器]

3Dものづくりやデンタル等の3D事業を担うDGSHAPE株式会社は、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル市場の拡大を加速させると共に、より広い領域で新たな価値を創出し提案することで3D事業の拡大を図っております。デンタル市場では、今年2月、歯科技工所の経営管理をサポートする専用ソフトウェア「DWINDEX (ディー・ダブリュー・インデックス)」を付したオートディスクチェンジャー機能搭載の「DWX-52DCi」と、ガラス繊維強化樹脂等の新たな材料に対応した「DWX-52D」のデンタル加工機2機種を発売しました。「DWINDEX」は、製品の稼働時間や材料の使用履歴等の情報を可視化することで、効率的な加工計画の策定や運用管理、投資対効果等の算出に役立ちます。各地で開催されているデンタル業界の展示会への出展や販売店向け勉強会等、セールス・マーケティング活動を進めており、高い評価をいただいております。

3Dものづくり市場では、主に一昨年の10月に発売した3次元切削加工機「MDX-50」の販売が、新製品効果により前年同期は高水準だったこともあり、当第2四半期の販売は減少しました。今年3月に発表しました世界初の半導体レーザー箔転写機「LD-80」は、半導体レーザーを採用することで、従来では困難であったプラスチック製品への箔による加飾が可能となりました。化粧品や文房具に箔転写することで、高級感のあるギフトやノベルティが製作できます。今年5月には米国で、研究者やエンジニア向けのレーザー技術誌が主催する「Laser Focus World 2018 Innovators Awards」において革新的な製品と評価され、金賞を受賞しました。「LD-80」は、店舗で使いやすいようにコンパクトサイズ、安全性、簡単な操作性を兼ね備えており、プリンターで開拓を進めているリテイル市場の小売店舗にも積極的に提案しております。

これらの結果、デンタル加工機の販売が大きく増加したことで、工作機器の売上高は26億57百万円(前年同期比112.0%)となりました。

[サプライ]

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクの販売が増加しましたが、サイン市場向けプリンターのインクの販売が前年同期を下回り、サプライの売上高は前年同期並みの68億2百万円(前年同期比99.3%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、売上高は37億68百万円(前年同期比103.3%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,499	11.7	2,165	10.3	△334	△1.4	86.6
北米	6,161	28.8	5,839	27.8	△321	△0.9	94.8
欧州	7,495	35.0	8,284	39.5	788	4.5	110.5
アジア	1,752	8.2	1,610	7.7	△142	△0.5	91.9
その他	3,502	16.3	3,074	14.7	△428	△1.7	87.8
合計	21,411	100.0	20,973	100.0	△437	—	98.0

[日本]

工作機器では、デンタル加工機の新製品「DWX-52D」の販売が好調に推移するとともに、昨年12月のCAD/CAM冠(デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物)の保険適用範囲の拡大により、「DWX-4」の販売が前年同期を大きく上回りました。プリンターでは、競合との競争は厳しさを増しており、サイン市場向けプリンターや、リテイル市場向け及びパッケージ試作用途のUVプリンターの販売が、前年同期と比べて低迷しました。

これらの結果、日本の売上高は21億65百万円(前年同期比86.6%)となりました。

[北米]

工作機器では、主に生産性を求める中規模クラスの歯科技工所に向けて、オートディスクチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機の販売が好調でした。リテイル市場においては、専任チームを編成して販売代理店の拡充に注力しました。設置スペースに制約のあるお客様に対しては、シリーズで最もコンパクトなUVプリンター「LEF-12i」を、出力量の多いお客様へは高い生産性が特長の「LEF-300」を提案する等、お客様のニーズに適した提案活動が徐々に成果を上げております。一方で、主力であるサイン市場向けのプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、為替の円高の影響もあり、北米の売上高は58億39百万円(前年同期比94.8%)となりました。

[欧州]

プリンターでは、販売促進キャンペーンやリテイル市場への注力により、サイン市場向けプリンターと小型UVプリンターの販売が前年同期並みとなりました。また、パネルボードや展示什器などの大判板材への印刷に対応するサイン市場向けのUVプリンターの販売が増加しました。工作機器では、オートディスクチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機を中心にDWXシリーズの販売が好調に推移しました。

これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は82億84百万円(前年同期比110.5%)となりました。

[アジア]

中国と韓国では、デンタル加工機の販売が増加しましたが、サイン市場向けプリンターを中心にプリンターの販売が低迷しました。ASEAN地域では、サイン市場向けプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、アジアの売上高は16億10百万円(前年同期比91.9%)となりました。

[その他]

南米では、サイン市場向けの低価格プリント専用機の販売が増加しました。オーストラリアでは、デンタル加工機の販売が大きく増加したものの、サイン市場向けプリンターの販売は低調に推移しました。中東地域においては、サイン市場向けプリンターを中心に販売が低迷しました。

これらの結果、その他地域の売上高は30億74百万円(前年同期比87.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億77百万円減少し、353億93百万円(前連結会計年度末比96.8%)となりました。流動資産では、現金及び預金が10億93百万円増加し、商品及び製品が7億33百万円減少しました。固定資産では、特に大きな変動はありませんでした。

当第2四半期末の負債は、14億94百万円減少し、125億54百万円(前連結会計年度末比89.4%)となりました。支払手形及び買掛金が2億5百万円減少し、長期借入金が返済により7億20百万円減少しました。

当第2四半期末の純資産は、3億17百万円増加し、228億39百万円(前連結会計年度末比101.4%)となりました。前連結会計年度末に対し当期の業績等により利益剰余金が5億99百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、平成30年2月9日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,766,525	10,859,980
受取手形及び売掛金	4,621,555	4,680,860
商品及び製品	6,009,230	5,276,092
仕掛品	28,229	69,558
原材料及び貯蔵品	2,392,219	1,928,579
繰延税金資産	1,099,656	945,431
その他	2,520,292	2,074,305
貸倒引当金	△66,155	△66,835
流動資産合計	26,371,553	25,767,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,054,128	6,997,938
減価償却累計額	△4,333,086	△4,392,242
建物及び構築物 (純額)	2,721,041	2,605,696
機械装置及び運搬具	1,039,846	950,878
減価償却累計額	△717,813	△696,688
機械装置及び運搬具 (純額)	322,033	254,190
工具、器具及び備品	3,624,684	3,640,999
減価償却累計額	△2,905,322	△2,923,150
工具、器具及び備品 (純額)	719,362	717,849
土地	3,130,077	3,116,029
建設仮勘定	48,019	15,800
有形固定資産合計	6,940,534	6,709,566
無形固定資産		
のれん	372,297	314,903
ソフトウェア	1,237,933	1,054,256
電話加入権	8,598	8,417
無形固定資産合計	1,618,829	1,377,577
投資その他の資産		
投資有価証券	31,403	27,619
繰延税金資産	672,679	608,274
その他	953,524	902,127
貸倒引当金	△18,018	—
投資その他の資産合計	1,639,589	1,538,021
固定資産合計	10,198,953	9,625,165
資産合計	36,570,506	35,393,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908,452	1,702,667
短期借入金	138,400	—
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,080,000
未払法人税等	130,486	135,405
賞与引当金	664,512	590,932
役員賞与引当金	—	30,000
製品保証引当金	538,417	480,291
その他	3,524,561	3,348,299
流動負債合計	8,344,831	7,367,596
固定負債		
長期借入金	3,240,000	2,880,000
従業員株式給付引当金	102,876	105,544
役員株式給付引当金	253,692	157,857
厚生年金基金解散損失引当金	51,732	51,100
退職給付に係る負債	642,269	633,890
長期未払金	42,213	40,194
その他	1,371,196	1,317,829
固定負債合計	5,703,980	5,186,417
負債合計	14,048,811	12,554,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	16,030,080	16,629,910
自己株式	△579,561	△448,341
株主資本合計	22,819,827	23,550,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,786	4,952
為替換算調整勘定	△154,073	△580,075
退職給付に係る調整累計額	△151,913	△136,696
その他の包括利益累計額合計	△298,200	△711,819
非支配株主持分	68	66
純資産合計	22,521,695	22,839,124
負債純資産合計	36,570,506	35,393,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	21,411,361	20,973,642
売上原価	12,066,248	11,618,644
売上総利益	9,345,113	9,354,998
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	465,901	488,032
広告宣伝費及び販売促進費	601,823	516,263
貸倒引当金繰入額	11,013	14,125
製品保証引当金繰入額	56,825	—
給料及び賞与	3,825,981	3,636,465
賞与引当金繰入額	341,134	371,805
役員賞与引当金繰入額	20,000	30,000
従業員株式給付引当金繰入額	7,946	4,723
役員株式給付引当金繰入額	47,480	27,358
退職給付費用	193,683	151,845
旅費及び交通費	334,762	330,448
減価償却費	378,096	346,834
支払手数料	585,968	594,035
その他	1,105,085	1,061,518
販売費及び一般管理費合計	7,975,704	7,573,455
営業利益	1,369,409	1,781,542
営業外収益		
受取利息	9,057	5,518
金銭の信託評価益	31,804	12,921
為替差益	16,332	—
その他	30,192	45,133
営業外収益合計	87,387	63,572
営業外費用		
支払利息	11,038	9,471
売上割引	80,797	80,742
為替差損	—	117,678
その他	3,203	9,536
営業外費用合計	95,039	217,429
経常利益	1,361,757	1,627,686

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	6,312	7,350
特別利益合計	6,312	7,350
特別損失		
固定資産除売却損	5,764	104,805
和解金	1,381,457	—
特別損失合計	1,387,222	104,805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△19,152	1,530,230
法人税、住民税及び事業税	343,111	298,829
法人税等調整額	△330,054	188,604
法人税等合計	13,056	487,433
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,209	1,042,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△32,213	1,042,794

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,209	1,042,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△2,833
為替換算調整勘定	△20,083	△426,007
退職給付に係る調整額	48,764	15,217
その他の包括利益合計	28,768	△413,623
四半期包括利益	△3,440	629,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,446	629,175
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。